



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 **株式会社 きらやかホールディングス**
(株式会社 山形しあわせ銀行分)

上場取引所 東
本社所在都道府県 山形県

コード番号 8378

(URL <http://www.kirayaka-hd.co.jp>)

代表者 株式会社 きらやかホールディングス
取締役社長 澤井 誠 介

問合せ先責任者 株式会社 きらやかホールディングス
取締役グループ統括マネージャー 佐川 章
株式会社 山形しあわせ銀行
取締役経理部長 菅野 昌 雄

TEL (023)628 - 3944

TEL (023)631 - 0001

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 1,000 株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	7,471	(6.1)	910	(131.8)
平成16年9月中間期	7,958	(4.5)	2,861	(—)
平成17年3月期	16,544	(1.3)	790	(1.5)

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	605	(121.0)	10	77
平成16年9月中間期	2,882	(—)	57	66
平成17年3月期	501	(78.8)	10	2

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 56,190,616株 16年9月中間期 49,987,957株 17年3月期 49,981,634株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭		
平成17年9月中間期	5	00	—————	
平成16年9月中間期	2	50	—————	
平成17年3月期	—————		5 円	00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本		自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成17年9月中間期	653,430	24,951	3.8	399	77	8.08
平成16年9月中間期	649,929	21,054	3.2	421	25	6.70
平成17年3月期	645,408	24,580	3.8	491	93	7.92

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 62,413,676株 16年9月中間期 49,980,203株 17年3月期 49,967,556株

期末自己株式数 17年9月中間期 118,824株 16年9月中間期 45,797株 17年3月期 58,444株

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	15,200	1,650	640	2	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 10 円 25 銭

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第104期中(平成17年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	43,913	預 金	615,494
コールローン	10,000	コールマネー	1,811
商品有価証券	-	借 用 金	-
有 価 証 券	119,255	外 国 為 替	0
貸 出 金	457,807	そ の 他 負 債	1,954
外 国 為 替	299	退 職 給 付 引 当 金	178
そ の 他 資 産	2,441	再評価に係る繰延税金負債	2,132
動 産 不 動 産	14,936	支 払 承 諾	6,907
繰 延 税 金 資 産	5,390	負債の部合計	628,478
支 払 承 諾 見 返	6,907	(資本の部)	
貸 倒 引 当 金	7,521	資 本 金	5,200
		資 本 剰 余 金	3,324
		資 本 準 備 金	3,324
		利 益 剰 余 金	14,199
		利 益 準 備 金	1,908
		任 意 積 立 金	11,441
		中 間 未 処 分 利 益	849
		中 間 純 利 益	605
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,140
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	867
		自 己 株 式	45
		資本の部合計	24,951
資産の部合計	653,430	負債及び資本の部合計	653,430

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第104期中 平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	7,471
資 金 運 用 収 益	5,967
(うち貸出金利息)	(5,357)
(うち有価証券利息配当金)	(608)
役 務 取 引 等 収 益	965
そ の 他 業 務 収 益	97
そ の 他 経 常 収 益	441
経 常 費 用	6,561
資 金 調 達 費 用	291
(うち預金利息)	(118)
役 務 取 引 等 費 用	521
そ の 他 業 務 費 用	213
営 業 経 費	5,293
そ の 他 経 常 費 用	242
経 常 利 益	910
特 別 利 益	196
特 別 損 失	25
税 引 前 中 間 純 利 益	1,080
法人税、住民税及び事業税	9
法 人 税 等 調 整 額	465
中 間 純 利 益	605
前 期 繰 越 利 益	240
中 間 未 処 分 利 益	849

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	22年～50年
動 産	4年～15年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減

額しており、その金額は 9,041 百万円であります

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : 発生年度において全額損益処理

数理計算上の差異 : 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(2,189百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益は12百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 10 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,643 百万円、延滞債権額は 15,541 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であります。

また、延滞債権とは、破綻先債権に該当しない貸出金で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。

3. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 53 百万円であります。

なお、3 か月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金であります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 7,281 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 24,518 百万円であります。

なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 11,473 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 4,088 百万円

その他 1 百万円

担保資産に対応する債務

預金 145 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 16,817 百万円、定期預け金 500 百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は 597 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 107,650 百万円あります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 100,885 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 動産不動産の減価償却累計額は 11,417 百万円であります。

10. 動産不動産の圧縮記帳額は 1,121 百万円であります。

(当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)

11. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,691 百万円

12. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額は 135 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 280 百万円

その他 68 百万円

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 55 百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	43,913	35,932	7,981	35,375	8,538
コ－ル口－ン	10,000	16,000	6,000	20,000	10,000
商品有価証券	-	231	231	160	160
有価証券	119,255	127,443	8,188	112,210	7,045
貸出金	457,807	450,978	6,829	454,806	3,001
外国為替	299	251	48	335	36
その他資産	2,441	2,110	331	2,051	390
動産不動産	14,936	15,416	480	15,258	322
繰延税金資産	5,390	5,985	595	5,858	468
支払承諾見返	6,907	7,404	497	6,856	51
貸倒引当金	7,521	11,825	4,304	7,506	15
資産の部合計	653,430	649,929	3,501	645,408	8,022
(負債の部)					
預金	615,494	615,799	305	598,188	17,306
コ－ルマネー	1,811	1,776	35	11,718	9,907
借入金	-	22	22	-	-
外国為替	0	0	0	6	6
その他負債	1,954	1,610	344	1,773	181
賞与引当金	-	-	-	-	-
退職給付引当金	178	127	51	149	29
再評価に係る繰延税金負債	2,132	2,133	1	2,134	2
支払承諾	6,907	7,404	497	6,856	51
負債の部合計	628,478	628,874	396	620,827	7,651
(資本の部)					
資本金	5,200	5,200	-	5,200	-
資本剰余金	3,324	3,324	-	3,324	-
資本準備金	3,324	3,324	-	3,324	-
利益剰余金	14,199	10,458	3,741	13,715	484
利益準備金	1,908	1,853	55	1,878	30
任意積立金	11,441	11,256	185	11,256	185
中間(当期)未処分利益	849	2,650	3,499	580	269
土地再評価差額金	3,140	3,142	2	3,144	4
その他有価証券評価差額金	867	1,048	181	775	92
自己株式	45	22	23	27	18
資本の部合計	24,951	21,054	3,897	24,580	371
負債及び資本の部合計	653,430	649,929	3,501	645,408	8,022

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	7,471	7,958	487	16,544
資 金 運 用 収 益	5,967	6,234	267	12,353
(うち貸出金利息)	(5,357)	(5,624)	(267)	(11,133)
(うち有価証券利息配当金)	(608)	(603)	(5)	(1,211)
役 務 取 引 等 収 益	965	989	24	2,111
そ の 他 業 務 収 益	97	318	221	767
そ の 他 経 常 収 益	441	416	25	1,311
経 常 費 用	6,561	10,820	4,259	15,753
資 金 調 達 費 用	291	206	85	465
(うち預金利息)	(118)	(123)	(5)	(238)
役 務 取 引 等 費 用	521	508	13	1,010
そ の 他 業 務 費 用	213	5	208	29
営 業 経 費	5,293	5,291	2	10,310
そ の 他 経 常 費 用	242	4,808	4,566	3,937
経 常 利 益	910	2,861	3,771	790
特 別 利 益	196	47	149	95
特 別 損 失	25	10	15	186
税引前中間(当期)純利益	1,080	2,825	3,905	700
法人税、住民税及び事業税	9	13	4	27
法 人 税 等 調 整 額	465	43	422	171
中 間 (当 期) 純 利 益	605	2,882	3,487	501
前 期 繰 越 利 益	240	231	9	231
土地再評価差額金取崩額	3	-	3	2
中 間 配 当 額	-	-	-	124
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	24
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	849	2,650	3,499	580

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>714百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>714百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>355百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>355百万円</td></tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td> 1年内</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>226百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>355百万円</td></tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr><td></td><td>137百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額</p> <table> <tr><td></td><td>137百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は、実施しておりません。</p>	取得価額相当額		動産	714百万円	その他	百万円	合計	714百万円	減価償却累計額相当額		動産	358百万円	その他	百万円	合計	358百万円	中間会計期間末残高相当額		動産	355百万円	その他	百万円	合計	355百万円	1年内	128百万円	1年超	226百万円	合計	355百万円		137百万円		137百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>846百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>846百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>375百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>375百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>470百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>470百万円</td></tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td> 1年内</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>328百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>470百万円</td></tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr><td></td><td>133百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額</p> <table> <tr><td></td><td>133百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は、実施しておりません。</p>	取得価額相当額		動産	846百万円	その他	百万円	合計	846百万円	減価償却累計額相当額		動産	375百万円	その他	百万円	合計	375百万円	中間会計期間末残高相当額		動産	470百万円	その他	百万円	合計	470百万円	1年内	142百万円	1年超	328百万円	合計	470百万円		133百万円		133百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>704百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>704百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>299百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>299百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>404百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>404百万円</td></tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td> 1年内</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>404百万円</td></tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr><td></td><td>129百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額</p> <table> <tr><td></td><td>129百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は、実施しておりません。</p>	取得価額相当額		動産	704百万円	その他	百万円	合計	704百万円	減価償却累計額相当額		動産	299百万円	その他	百万円	合計	299百万円	期末残高相当額		動産	404百万円	その他	百万円	合計	404百万円	1年内	133百万円	1年超	270百万円	合計	404百万円		129百万円		129百万円
取得価額相当額																																																																																																								
動産	714百万円																																																																																																							
その他	百万円																																																																																																							
合計	714百万円																																																																																																							
減価償却累計額相当額																																																																																																								
動産	358百万円																																																																																																							
その他	百万円																																																																																																							
合計	358百万円																																																																																																							
中間会計期間末残高相当額																																																																																																								
動産	355百万円																																																																																																							
その他	百万円																																																																																																							
合計	355百万円																																																																																																							
1年内	128百万円																																																																																																							
1年超	226百万円																																																																																																							
合計	355百万円																																																																																																							
	137百万円																																																																																																							
	137百万円																																																																																																							
取得価額相当額																																																																																																								
動産	846百万円																																																																																																							
その他	百万円																																																																																																							
合計	846百万円																																																																																																							
減価償却累計額相当額																																																																																																								
動産	375百万円																																																																																																							
その他	百万円																																																																																																							
合計	375百万円																																																																																																							
中間会計期間末残高相当額																																																																																																								
動産	470百万円																																																																																																							
その他	百万円																																																																																																							
合計	470百万円																																																																																																							
1年内	142百万円																																																																																																							
1年超	328百万円																																																																																																							
合計	470百万円																																																																																																							
	133百万円																																																																																																							
	133百万円																																																																																																							
取得価額相当額																																																																																																								
動産	704百万円																																																																																																							
その他	百万円																																																																																																							
合計	704百万円																																																																																																							
減価償却累計額相当額																																																																																																								
動産	299百万円																																																																																																							
その他	百万円																																																																																																							
合計	299百万円																																																																																																							
期末残高相当額																																																																																																								
動産	404百万円																																																																																																							
その他	百万円																																																																																																							
合計	404百万円																																																																																																							
1年内	133百万円																																																																																																							
1年超	270百万円																																																																																																							
合計	404百万円																																																																																																							
	129百万円																																																																																																							
	129百万円																																																																																																							

(添付資料)

株式会社 山形しあわせ銀行

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

・ 当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

該当ございません。

・ 前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

該当ございません。

・ 前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

該当ございません。

**平成17年度中間期
決算説明資料**

株式会社 きらやかホールディングス

(株式会社 山形しあわせ銀行分)

【 目 次 】

平成17年度中間期決算の概況

1．損益状況	単・連	1
2．業務純益	単	3
3．利鞘（国内業務部門）	単	3
4．有価証券関係損益	単	3
5．自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6．ROE	単	4

貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況	単・連	5
2．貸倒引当金の状況	単・連	6
(1) 償却・引当基準	単・連	6
(2) 貸倒引当金の内訳	単・連	6
3．金融再生法に基づく開示債権	単・連	7
4．金融再生法開示債権の保全状況	単	7
5．自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	単	8
6．業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	9
(2) 消費者ローン残高	単	9
(3) 中小企業等貸出比率	単	9
7．預金、貸出金の残高	単	10
8．預り資産の残高（個人）	単	10

有価証券の評価損益

1．有価証券の評価基準	単・連	11
2．評価損益	単・連	11

平成17年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成17年中間期	16年中間期比	平成16年中間期	平成16年度
業 務 粗 利 益	1	6,004	817	6,821	13,726
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	6,093	423	6,516	13,004
資 金 利 益	3	5,676	352	6,028	11,888
役 務 取 引 等 利 益	4	443	37	480	1,100
そ の 他 業 務 利 益	5	116	428	312	737
(うち 債 券 関 係 損 益)	6	89	394	305	722
国 内 業 務 粗 利 益	7	5,834	782	6,616	13,298
(除 く 債 券 関 係 損 益)	8	5,921	390	6,311	12,599
資 金 利 益	9	5,479	352	5,831	11,498
役 務 取 引 等 利 益	10	441	37	478	1,096
そ の 他 業 務 利 益	11	86	393	307	703
(うち 債 券 関 係 損 益)	12	87	392	305	699
国 際 業 務 粗 利 益	13	169	35	204	428
(除 く 債 券 関 係 損 益)	14	172	32	204	405
資 金 利 益	15	197	1	196	390
役 務 取 引 等 利 益	16	2	1	1	4
そ の 他 業 務 利 益	17	29	34	5	33
(うち 債 券 関 係 損 益)	18	2	2	-	22
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	19	5,198	77	5,275	10,274
人 件 費	20	2,740	50	2,790	5,430
物 件 費	21	2,167	49	2,216	4,390
税 金	22	289	22	267	453
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	23	805	741	1,546	3,452
除 く 債 券 関 係 損 益	24	895	345	1,240	2,730
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	25	55	3,544	3,489	72
業 務 純 益	26	860	2,802	1,942	3,380
うち 債 券 関 係 損 益	27	89	394	305	722
臨 時 損 益	28	49	968	919	2,589
不 良 債 権 処 理 額	29	110	738	848	2,750
貸 出 金 償 却	30	-	55	55	54
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	31	110	683	793	690
取 引 先 支 援 損	32	-	-	-	2,000
債 権 譲 渡 損 等	33	-	-	-	5
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	34	55	4,282	4,337	2,822
株 式 等 関 係 損 益	35	343	116	227	706
株 式 等 売 却 益	36	399	23	376	914
株 式 等 売 却 損	37	55	42	97	156
株 式 等 償 却	38	0	51	51	51
そ の 他 臨 時 損 益	39	183	115	298	545
経 常 利 益	40	910	3,771	2,861	790
特 別 損 益	41	170	134	36	90
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	42	12	10	2	7
動 産 不 動 産 処 分 益	43	-	0	0	9
動 産 不 動 産 処 分 損	44	12	10	2	16
うち 償 却 債 権 取 立 益	45	1	23	24	58
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	46	1,080	3,905	2,825	700
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	47	9	4	13	27
法 人 税 等 調 整 額	48	465	422	43	171
中 間 (当 期) 純 利 益	49	605	3,487	2,882	501

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成17年中間期	16年中間期比	平成16年中間期	平成16年度
連 結 粗 利 益	1	6,256	798	7,054	14,227
資 金 利 益	2	5,747	351	6,098	12,029
役 務 取 引 等 利 益	3	625	18	643	1,470
そ の 他 業 務 利 益	4	116	428	312	727
営 業 経 費	5	5,399	51	5,348	10,469
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	150	4,317	4,467	859
貸 出 金 償 却	7	32	69	101	82
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	183	607	790	641
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	65	3,640	3,575	135
株 式 等 関 係 損 益	10	343	116	227	706
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11	0	6	6	9
そ の 他	12	44	261	305	2,633
経 常 利 益	13	1,006	3,840	2,834	962
特 別 損 益	14	170	133	37	90
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	15	1,177	3,974	2,797	871
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16	34	23	57	98
法 人 税 等 調 整 額	17	461	419	42	165
少 数 株 主 利 益	18	29	13	42	84
中 間 純 利 益	19	651	3,591	2,940	523

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	3	0	3	3
持分法適用会社数	1	0	1	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	17年中間期	16年中間期比	16年中間期	16年度
	(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	805	741	1,546
職員一人当たり(千円)	1,130	931	2,061	4,671
(2) 業務純益	860	2,802	1,942	3,380
職員一人当たり(千円)	1,207	3,797	2,590	4,573

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	17年中間期	16年中間期比	16年中間期	16年度
	(1) 資金運用利回 (A)	1.92	0.06	1.98
貸出金利回	2.40	0.10	2.50	2.50
有価証券利回	0.54	0.05	0.59	0.57
(2) 資金調達原価 (B)	1.80	0.03	1.77	1.75
預金等利回	0.03	-	0.03	0.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.09	0.21	0.23

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	17年中間期	16年中間期比	16年中間期	16年度
	国債等債券損益(5勘定戻)	89	394	305
売却益	91	219	310	750
償還益	-	-	-	-
売却損	18	13	5	27
償還損	162	162	-	-
償却	-	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	343	116	227	706
売却益	399	23	376	914
売却損	55	42	97	156
償却	0	51	51	51

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
(1)自己資本比率	8.08%	0.16%	1.38%	7.92%	6.70%
(2)基本的項目	21,497	186	3,710	21,311	17,787
(3)補完的項目	4,363	32	71	4,395	4,434
(1) うち再評価差額金	2,373	2	1	2,375	2,374
(4)控除項目	101	-	-	101	101
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	25,759	154	3,639	25,605	22,120
(6) リスクアセット	318,484	4,584	11,191	323,068	329,675

【連結】

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
(1)自己資本比率	8.14%	0.19%	1.42%	7.95%	6.72%
(2)基本的項目	21,844	267	3,910	21,577	17,934
(3)補完的項目	4,378	31	67	4,409	4,445
(1) うち再評価差額金	2,373	2	1	2,375	2,374
(4)控除項目	101	-	-	101	101
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	26,121	236	3,843	25,885	22,278
(6) リスクアセット	320,792	4,632	10,709	325,424	331,501

6. ROE【単体】

(単位：%)

	17年中間期	16年中間期比		16年度
		16年中間期比	16年中間期	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.48	7.09	13.57	14.09
業務純益ベース	6.93	23.97	17.04	13.80
中間(当期)純利益ベース	4.87	30.16	25.29	2.04

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部 分 償 却 実施しております。
 未収利息不計上基準 自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に区分した債務者に対する未収利息は資産不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,643	112	124	1,755	1,767
	延滞債権額	15,541	554	2,397	14,987	17,938
	3ヵ月以上延滞債権額	53	3	53	50	106
	貸出条件緩和債権額	7,281	755	1,048	6,526	8,329
	(合計)	24,518	1,200	3,622	23,318	28,140

貸出金残高(未残)	457,807	3,001	6,829	454,806	450,978
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.35	0.03	0.04	0.38	0.39
	延滞債権額	3.39	0.10	0.58	3.29	3.97
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	-	0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.59	0.16	0.25	1.43	1.84
	(合計)	5.35	0.23	0.88	5.12	6.23

【連結】

(単位：百万円)

		17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,745	101	145	1,846	1,890
	延滞債権額	15,604	564	2,369	15,040	17,973
	3ヵ月以上延滞債権額	57	3	71	60	128
	貸出条件緩和債権額	7,281	755	1,048	6,526	8,329
	(合計)	24,688	1,216	3,634	23,472	28,322

貸出金残高(未残)	454,953	3,365	7,911	451,588	447,042
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.38	0.02	0.04	0.40	0.42
	延滞債権額	3.42	0.09	0.60	3.33	4.02
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	-	0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.60	0.16	0.26	1.44	1.86
	(合計)	5.42	0.23	0.91	5.19	6.33

(注) 「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除し、残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することであります。

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上

個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分の全額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	7,521	15	4,304	7,506	11,825
一般貸倒引当金	2,643	55	3,472	2,698	6,115
個別貸倒引当金	4,878	70	832	4,808	5,710

【連結】

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	8,117	77	4,312	8,040	12,429
一般貸倒引当金	2,836	65	3,506	2,901	6,342
個別貸倒引当金	5,281	143	806	5,138	6,087

3. 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,700	56	186	3,644	3,886
危険債権	14,157	481	2,264	13,676	16,421
要管理債権	7,334	758	1,101	6,576	8,435
(合計)(A)	25,191	1,295	3,551	23,896	28,742
正常債権	439,855	1,711	9,904	438,144	429,951
(総与信額)(B)	465,046	3,006	6,353	462,040	458,693
総与信額に占める割合(A/B)	5.41%	0.24%	0.85%	5.17%	6.26%

【連結】

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,180	154	58	4,026	4,238
危険債権	14,349	467	2,373	13,882	16,722
要管理債権	7,339	752	1,118	6,587	8,457
(合計)(C)	25,870	1,375	3,547	24,495	29,417
正常債権	446,383	1,438	9,322	444,945	437,061
(総与信額)(D)	472,253	2,813	5,772	469,440	466,481
総与信額に占める割合(C/D)	5.47%	0.25%	0.83%	5.22%	6.30%

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
保全額(E)	18,312	80	3,987	18,392	22,299
貸倒引当金	6,994	33	619	6,961	7,613
担保保証等	11,318	113	3,368	11,431	14,686
保全率(E/A)	72.69%	4.27%	4.89%	76.96%	77.58%

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳(17年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,700	3,700	2,566	1,134	100.00%
危険債権	14,157	10,412	6,668	3,744	73.55%
要管理債権	7,334	4,200	2,084	2,116	57.27%
合計	25,191	18,312	11,318	6,994	72.69%

5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係（17年9月末）

【単体】

(単位：百万円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		分類	分類	分類	分類		
破綻先 実質破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 3,700	担保・保証等による 保全部分 2,566		全額引当 1,134	全額償却	1,134	100%
破綻懸念先	危険債権 14,157	担保・保証等による 保全部分 6,668		必要額 を引当 7,489		3,744	50.00%
要注意先	要管理債権 7,334 (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 2,084					15.11%
	正常債権 439,855	要管理債権以外の 要注意債権				2,643	0.76%
正常先		正常先債権					0.02%
	総計 465,046						保全率
	A 金融再生法開示債権	B 担保・保証等による保全部分		担保・保証等による保全部分以外			$\frac{B+C}{A}$
	25,191	11,318		13,873		C 金融再生法 開示対象債権に 対する引当金 6,994	72.69%

6. 業種別貸出金状況等

(1)業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
国内店分	457,807	3,001	6,829	454,806	450,978
製造業	49,486	690	3,657	50,176	53,143
農業	6,166	619	530	5,547	6,696
林業	50	2	1	48	51
漁業	20	1	6	21	14
鉱業	1,564	51	793	1,615	771
建設業	43,688	3,306	752	46,994	44,440
電気・ガス・熱供給・水道業	471	97	445	568	916
情報通信業	2,044	104	1,281	1,940	763
運輸業	12,706	502	2,097	12,204	10,609
卸売・小売業	51,925	416	5,499	51,509	57,424
金融・保険業	15,863	4,376	2,117	11,487	13,746
不動産業	28,451	1,793	10,289	26,658	18,162
各種サービス業	61,122	1,299	3,436	62,421	64,558
地方公共団体	19,379	1,348	4,172	20,727	15,207
その他	164,863	1,979	390	162,884	164,473

(2)消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
消費者ローン残高	130,205	87	727	130,292	129,478
うち住宅ローン残高	116,758	426	2,388	116,332	114,370
うちその他ローン残高	13,447	513	1,661	13,960	15,108

(3)中小企業等貸出比率【単体】

(単位：% 百万円)

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
中小企業等貸出比率	88.26	0.38	1.38	88.64	89.64
中小企業等貸出残高	404,094	921	168	403,173	404,262

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

		17年9月期	17年3月期比	16年9月 中間期比	17年3月期	16年9月 中間期
預 金	(未残)	615,494	17,306	305	598,188	615,799
	(平残)	582,421	11,885	19,956	594,306	602,377
貸出金	(未残)	457,807	3,001	6,829	454,806	450,978
	(平残)	444,158	487	3,137	444,645	447,295

8. 預り資産の残高(個人)【単体】

(単位：百万円)

		17年9月期	17年3月期比	16年9月期比	17年3月期	16年9月期
預り資産	(未残)	38,319	8,040	16,298	30,279	22,021
	うち 投資信託	16,205	4,406	11,502	11,799	4,703
	うち 生命保険	19,936	2,575	9,926	17,361	10,010

有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的の債券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

2. 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	17年9月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	99	210	218	317	111	280	168
その他有価証券	867	92	477	1,345	775	239	1,014
株式	301	375	372	71	74	91	165
債券	1,092	815	11	1,103	277	64	342
その他	76	346	92	169	422	83	506
合計	967	304	695	1,662	663	519	1,182
株式	301	375	372	71	74	91	165
債券	1,074	857	49	1,123	217	124	342
その他	193	178	273	466	371	304	675

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	99	210	218	317	111	280	168
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	867	92	477	1,345	775	239	1,014
株式	301	375	372	71	74	91	165
債券	1,092	815	11	1,103	277	64	342
その他	76	346	92	169	422	83	506
合計	967	304	695	1,662	663	519	1,182
株式	301	375	372	71	74	91	165
債券	1,074	857	49	1,123	217	124	342
その他	193	178	273	466	371	304	675

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。